

補助金 | 工場跡地等における持続可能な土壌汚染対策支援事業

(被覆盛土支援／地下水汚染拡大防止技術支援)

最大3,000万円

締切：随時

申請難易度：★★★★☆

東京都

① 制度の概要

中小事業者による円滑な土地利用の転換と持続可能な土壌汚染対策の推進を目的として、土壌汚染がある工場跡地において、掘削除去によらない対策を行う土地所有者等を技術・費用の双方から支援します。

工場跡地の土壌汚染対策において、従来の掘削除去以外の選択肢を提供し、中小事業者の負担軽減と土地の有効活用を促進する制度です。**環境負荷を抑制**しながら、持続可能な都市開発を推進します。

🔧 支援内容

☐ 被覆盛土支援【補助金】

土壌汚染を残して土地を利活用する場合の被覆盛土費用を支援

最大400万円

4,445円/㎡

☐ 地下水汚染拡大防止技術支援【補助金】

一定濃度を超える土壌・地下水汚染に対する認定技術による対策実証費用

最大3,000万円

👥 対象となる取組

【技術支援】

- ☐ 法令で求められる対策の助言
- ☐ 汚染土壌を管理しながらの土地活用
- ☐ 狭あい地での対策技術の提案

【被覆盛土支援】

- ☐ 形質変更時要届出区域での被覆工事
- ☐ 要管理区域での被覆工事
- ☐ 900㎡以下の土地が対象

【地下水汚染拡大防止技術支援】

- ☐ 地下水汚染拡大防止区域相当の対策
- ☐ 評価委員会認定技術での施工
- ☐ 対策実証費用の支援

👤 対象者

- ☐ **中小事業者**
- ☐ 中小事業者の工場跡地の土地購入者
- ☐ 中小事業者の工場跡地の返還受領者
- ☐ 該当事業場の土地所有者・管理者・占有者

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **事前相談の実施**：東京都担当者との事前調整が重要
- ☐ **汚染状況の詳細把握**：**正確な調査結果**の提出が必須
- ☐ **対策手法の妥当性**：技術的根拠を明確に説明
- ☐ **費用の適正性**：複数社見積もりによる費用比較

📊 戦略的分析

【汚染種別対応戦略】

- ☐ **重金属汚染**：被覆盛土による封じ込めが効果的
- ☐ VOC汚染：**地下水対策**を優先実施
- ☐ 複合汚染：段階的対策で**総合的解決**

【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **第1段階**：緊急性の高い箇所から開始
- ☐ 第2段階：**土地利用計画**に応じた本格対策
- ☐ 第3段階：長期モニタリング体制の**構築**

📊 対策手法の選択構成



対策実績（2020-2024年）：被覆盛土が最多、地下水対策が増加傾向
平均費用：約1,200万円（全対策平均）

⚙️ 対策技術と費用目安

汚染種別	対策内容・費用目安
鉛・砒素汚染	被覆盛土工事・4,445円/㎡
六価クロム汚染	不溶化処理・8,000円/㎡
TCE地下水汚染	透過性浄化壁・1,500万円
ベンゼン汚染	揚水浄化設備・2,200万円
複合汚染	段階的対策・3,000万円

👤 専門家活用のススメ

- ☐ **土壌汚染対策技術管理者**：対策手法の選定と設計
- ☐ **環境コンサルタント**：調査・対策計画の立案
- ☐ **建設技術者**：工事実施と品質管理
- ☐ **弁護士**：土地取引に関する法的助言

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/26作成】

提出書類	チェックポイント
申請書	<input type="checkbox"/> 事業概要 と対策内容を詳細記載 <input type="checkbox"/> 対策の必要性を明確化
土壌汚染調査報告書	<input type="checkbox"/> 汚染状況の正確な把握 <input type="checkbox"/> 対策の緊急性 を証明
対策工事設計書	<input type="checkbox"/> 技術的妥当性の確認 <input type="checkbox"/> 安全性・環境配慮を明記
見積書・資金計画書	<input type="checkbox"/> 複数社見積もり <input type="checkbox"/> 資金調達計画の妥当性

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
土壌汚染調査から設計まで3～6ヶ月程度。専門機関との調整に時間を要する
東京都環境局での事前相談を強く推奨
- 申請受付**
随時受付（予算の範囲内で先着順）
年度末（3月）は申請が集中するため早期申請を推奨
- 審査期間**
約2～3ヶ月（技術審査を含む、書類不備があれば延長）
- 交付決定通知**
審査完了後、交付決定または不採択の通知送付
- 対策工事実施**
交付決定後、対策工事実施
完了報告書提出により補助金交付

⚠️ 補足事項

- ☐ 土地利用転換アドバイザーの利用が他支援の前提条件
- ☐ 年度をまたぐ工事の場合は事前相談が必須

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/chemical/soil/support/300300a2_0230620145945996/
お問い合わせ	東京都環境局 土壌地下水汚染対策担当 TEL: 03-5388-3467